

W. Keith Bryant

*The Economic Organization of the Household*

Cambridge University Press, Cambridge, England, 1990, 286pp.

この本は世帯の行動に関するミクロ経済学的な説明をまとめることを目的としたテキストである。第1章では、まず経済主体としての世帯の定義が示されている。そしてこのテキストを通して用いられる前提条件として、その世帯が様々な制約条件、特に経済的な制約条件と技術的制約の下で、効用最大化を目的として行動することが提示されている。

第2章では、ミクロ経済学の基本的なモデルについてまとめられている。任意の2つの財 ( $a$ ,  $b$ ) の価格と購入量、そして世帯の得る所得をそれぞれ  $p_a$ ,  $p_b$ ,  $x_a$ ,  $x_b$ ,  $y$  とすると各財への支出額と所得との関係は予算制約式、

$$p_a x_a + p_b x_b = y$$

で表される。また、2財から得られる効用を表す効用関数は、

$$u = u(x_a, x_b)$$

で表される。この2式より効用最大化の条件は、

$$(\partial u / \partial x_a) / (\partial u / \partial x_b) = p_a / p_b$$

となる。この式の左辺は効用を一定に保つための財の交換比率である限界代替率であり、右辺は財の価格比である。以下の各章ではこのモデルを基礎にした説明が行われている。

第3章では、世帯の消費パターンが所得、価格、世帯の規模、世帯の人的構成の変化からどのようにかわってくるかについての考察が行われている。第4章では、現在と将来の消費（消費と貯蓄）の決定について、第2章で説明されたモデルを2期間（現在と将来）に拡大させた形での考察が行われている。また、ここでは消費と所得の関係を説明する基礎的なマクロ経済学の仮説（絶対所得仮説、恒常所得仮説、ライフサイクル仮説、相対所得仮説）についても簡単な説明が加えられている。第5章では、世帯における生活時間（労働、余暇、家事）の配分について、考察がなされている。ここでは、予算制約式とともに、労働、余暇、家事に配分できる時間について、

$$T = M + H + L$$

( $T$ : 1日に使える時間,  $M$ : 労働時間,  $H$ : 家事に当てる時間,  $L$ : 余暇時間)

を新たな制約条件式として加え、それぞれの活動に時間を配分することで得られる効用を最大にするための条件が示されている。

第6章では、資産としての人的投資と貯蓄（物的投資）との関係についてみたあとで、教育への投資、その決定に影響を与える教育の時期、期待が人的投資に与える影響について述べた後、健康維持のための投資についてまとめられている。第7章では、出産行動の変化についての考察が行われている。ここでは子供から受けるサービスが効用関数に含まれており、子供を育てる費用は予算制約式の中に価格変数としてとり入れられている。第8章では結婚と離婚のモデルについて、特に、G. Becker のモデルを中心とした考察が行われている。結婚のモデルでは男女双方の時間制約式と予算制約式を所与とした、効用最大化を追求するモデルが展開されている。他方、離婚のモデルにおいては不確実性の観点から考察が行われている。

このように、全体的に理論の説明に終始しているが、現在の社会の状況（制約条件）の下で世帯はどのような行動を選択するか（最も満足する選択肢として何を選ぶか）という問に対して、実際のデータを用いて分析するための基本的な考え方を数式を用いて示しているといえよう。

(小島克久)